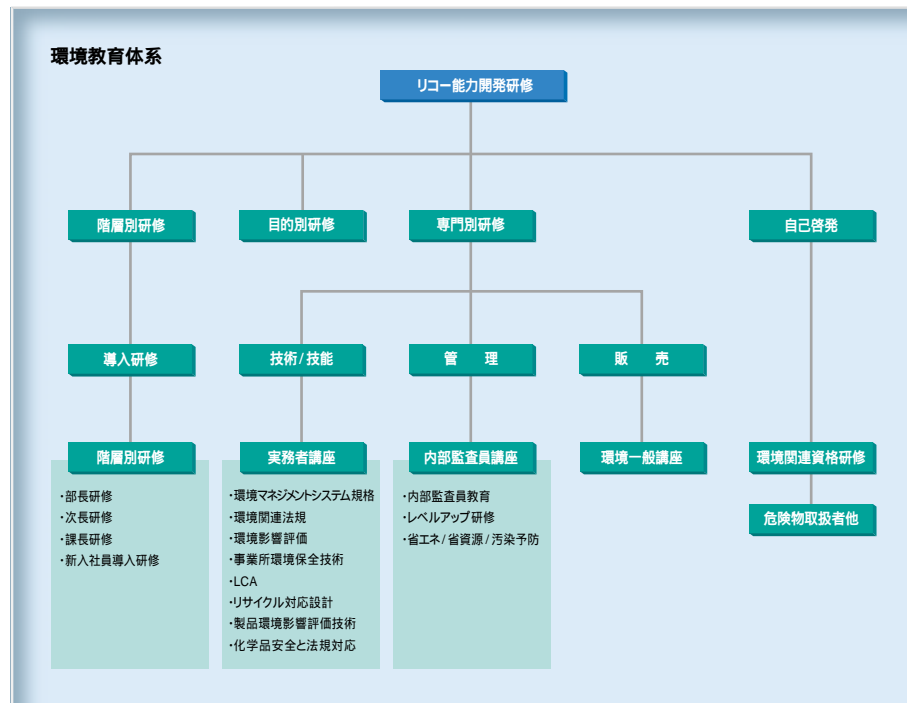


環境教育・啓発

かつて環境と経営は、相反するものと考えられていました。社員一人ひとりの意識が「環境経営」というレベルに進化するためには、トップの意思表示や各部門での積極的な活動はもちろん、意識改革を促すための活動が重要です。なぜなら、環境保全は企業としての活動ではあるものの、実際は社員一人ひとりが行っている活動だからです。社員の意識の持ち方によって、同じ活動でも、その成果は大きく異なってきます。社員の意識改革を促すために、リコーグループでは、社内教育をはじめ、社内啓発のためのさまざまな活動を展開しています。



環境教育・活動支援

リコーグループでは、環境活動への理解を深め、環境活動のプロフェッショナルを育成するための教育体系を設け、新入社員研修、設計技術者研修、環境マネジメントシステムの内部監査員講座などを実施しています。また、公害防止管理者や作業環境測定士などの公的資格取得の支援や、環境保全に功績のあった社員に対する社内表彰制度も設けています。

環境関連講座(受講者数)

研 修 名	1998年度	1999年度
リサイクル対応設計	18	21
製品環境影響評価技術 (機器製品編)	22	22
環境関連法規	52	81
環境マネジメントシステム規格	69	8
LCA	20	46
化学品安全と法規制対応 ～初級～	19	29
化学品安全と法規制対応 ～上級～	18	26
合 計	218	233

環境ボランティアリーダーの養成

社員の環境保全への意識は、頭で理解するだけでなく、体を動かして体験することによって、より強く、正しく高まっていきます。リコーは、社会貢献としてだけでなく、社員の意識啓発の手段としても環境ボランティア活動を重視。社員が自発的に参加できる活動の場を提供するために、「環境ボランティアリーダー養成プログラム*」を実施しています。 *28ページを参照。

環境大会

リコーグループでは、1995年から毎年、全社環境大会を開催。2000年開催の第6回からは、グローバルなリコーグループ全体の環境大会に拡大しました。環境大会のあり方も、年とともに変化しています。従来は専門家による事例発表会の場という色合いの強かったものが、経営トップ層による「環境経営」方針発表の場へと様変わりしてきました。第6回環境大会では、海外のグループ会社が事例を発表したり、販売会社の社長も参加するなど、「環境経営」が、リコーグループ全体の大きなテーマになってきたことを示しています。



第6回環境大会

社内報や環境情報誌による情報発信

リコーの社内報には「環境ホットピックス」というページが設けられ、グループ内の環境活動や、受賞に関するニュースなど社会的な評価に関するニュースが掲載されています。これは社員に情報を伝えるだけでなく、企業として環境に積極的に取り組んでいくという意思を社内に伝えるものでもあります。また、ECO TODAYという環境情報誌も発行。各部門での環境への取り組みはもちろん、環境NGOの方々の考えなども紹介し、幅広い角度から社内啓発を行っています。



リコーグループの環境情報誌「ECO TODAY」

ネットワークによるノウハウの水平展開

リコーのデータベースは、最新の環境情報を、全世界のリコーグループから閲覧・掲載できるようになっています。それぞれの部門で、グループ内の最新の事例をベンチマークし、いち早くそのノウハウを導入、さらに新たな視点でノウハウに磨きをかけることで、より高い効果をあげています。

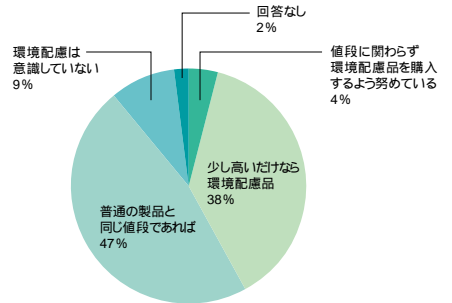
環境活動に対する表彰制度

リコーグループでは、社員主導型の環境活動を推進するために、1998年に「環境提案賞」を募集しました。環境技術および環境調和型製品に関する提案、環境ビジネスに関する提案、職場・家族・その他の社会活動において取り組むべき環境活動についての提案の3つのカテゴリに対して、国内268件、海外52件、総数320件の提案が寄せられ、2件が優秀賞を受賞しました。また、リコーでは、社員の活動を表彰する「みのり賞」という制度があり、1999年度は、このなかの環境部門で、「リサイクルセンター構築プロジェクトグループ」「省エネモードに対応した小型ISDN G4通信ユニットの開発」「産学共同による子供向け環境ホームページの制作」などが受賞しました。

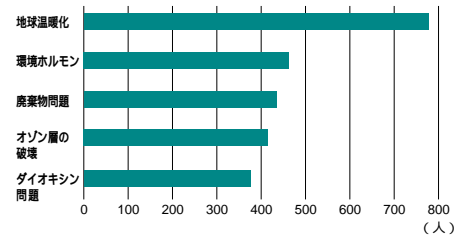
意識調査

リコーは、環境教育をはじめ、環境大会の開催や環境ボランティアリーダーの育成など、環境教育・啓発に積極的に取り組んでいますが、同時にその効果を把握するために社員の意識調査を行っています。1999年度は1266名のデータを集計。2000年度も継続的に意識調査を実施し、社員の意識向上に役立てていきます。

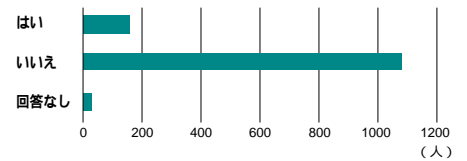
個人の消費活動における環境配慮型商品への意識



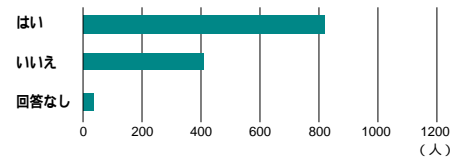
環境問題について関心がある事項(複数回答可、上位5項目)



環境ボランティアに参加したことがある



環境ボランティアに興味がある



1999年度の「環境ボランティアに興味がある」「環境ボランティアに参加したことがある」のデータから、ボランティア活動など社員の自発的な活動の場が不足していることが問題であることが読み取れます。リコーは、同年度から「環境ボランティアリーダー養成プログラム」をスタートさせました。

*上記データは1999年6月の調査によるものです。